

第1回 村上市総合教育会議 議事録（要約）

1. 日 時：平成28年6月28日（火） 午後1時30分～午後3時12分

2. 場 所：村上市役所 本庁5階 第5会議室

3. 出席者

【構成員】高橋市長、遠藤教育長

大滝教育委員、佐藤教育委員、本岡教育委員、勝間教育委員

【事務局】佐藤総務課長、遠山学校教育課長、田嶋生涯学習課長、山田総務課参事

吉村生涯学習課主任

【傍聴者】1名

【報道機関】0社

4. 欠席者

なし

5. 内 容

【市長あいさつ】

高橋市長：皆さんこんにちは。新たな体制でお会いするのは初めてでの総合教育会議ということになるわけでありますけれど、日頃から皆さんそれぞれが属していらっしゃるポジションと我が村上市の子供たちを含めて、市全体の教育行政に力をいただいている皆様方ばかりであります。また引き続きよろしくお願ひしたいと思っております。

市の大きな課題の一つに、人口減少があるわけですが、私が現役のPTA会長をさせていただいたときに、小中学校、岩船郡内でありますけれど6千人を超えるレベルにありました。ところが今、その状況が激減しているというところで、実際に県全体でも確か19万人ぐらいの子供たちを抱えながら、県の小中学校PTA連合会という組織がありましたけれども、現在はそれが15万人台までに落ち込んでいるというのが現実であります。

しかしながら、子供たちがいなくなるということでは無いわけでありますので、当時から引き続き同じような形で教育環境を提供していくこと、これは絶対に必要だと思っております。

その対象が減りはすることになったとしても、提供している教育の環境、クオリティを下げないでいくということが大切だと思っております

そのために、市といたしましてもいくつかの施策に取り組んでいるということでありまして、その一番子供たちと直結する、一番身近なところで皆様方にお力添えをいただいているというところがあるわけで、そこのところにつきましては、本当に容易ではない部分をお願いしているという格好になっているものですから、私は心の底から感謝を申し上げたいというのが率直な気持ちであります。

比較的、いろいろな意味でご提案申し上げていることに対するご批判ですとか、それに対する応援ですとか、いろんなことを受けているわけでありますけれど、いずれにしても

一人ひとりが考えることは大きく異なることがいっぱいあります。

そこを、どれだけ協調して埋めていくか、その時にはやはり子供たちの未来、将来を考えたときにどうあるべきか、というのが私自身としては非常に重要なポイントというか、まさにそのことをしっかりと捉えて進めていくことが大切だと思っています。

確信をしながら進めているわけでありませけれども、それが正しいかどうかというのは別な問題でありますので、そのところは、いろいろな識者の皆様方から、いろいろなご意見に耳を傾けながら、これからの村上市の将来像を描きながら、その中で教育行政を進められることが一番求められているだろうし、大切だろうなというふうに思っています。

生まれてから、保育園や幼稚園にあがるまで、ご家庭でしっかり育てていただいて、そのあと保育園や幼稚園、それから小学校、中学校、高校、さらには上の学校という形になります。そういう形で一生を刻んでいく子供たち、一人ひとりの願いであったり思いであったり、その能力を遺憾なく発揮できる環境、それを作っていくのが私たち行政の役割だと思っています。

できるならば、ここで生まれて良かったと。いろんな知識を吸収しながらいずれはここに帰ってきて、皆と共にここで暮らしたいという思いに至るような、そういう子供たちになっていただきたいというのが私の本心であります。

そのためにも、そういうことを踏まえた形で、教育行政を進めていきたいと思っておりますので、なにとぞよろしくお願いいたしまして第1回の総合教育会議の私からのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

【委員長あいさつ】

遠藤教育長：皆様こんにちは。私と大滝委員、就任させていただき初めての総合教育会議となります。どうかよろしくお願いいたします。

今日も、協議題のひとつになりますけれども、全国学力テストの公表について、通常、全国学力学習状況調査というんですけれども、この話題もありますので、今日はチョット具体的に学力向上に関する話を中心に挨拶させていただきたいと思います。

本市の教育基本計画には、NRTという全国標準学力テストの偏差値を目標値として掲げています。しかし、今一番大事な学力指標として位置付けられているのは、全国学力学習状況調査の指標です。県議会、マスコミにおいてもこの数値状況等が良く使われます。

平成31年度になると、この調査において、中学校3年生を対象に英語の調査も行われます。国語と算数、数学、それと理科は3年に一度くらいですが、英語も3年に一度の割合で調査対象になります。ということで、大事な調査の件をご協議いただきたいので、後でご検討ください。

平成28年度の高校入試では、村上高校が20人、村上桜ヶ丘高校が30人、定員オーバーとなりました。私も当時、小学校の校長でいたんですけれども、受験生である母親、保護者の方が、大変この春は心配しておりました。50人も落ちてしまうんですね、現実で。そういう厳しい状況でした。

さらに、来年度の入試では、まだ確定ではありませんが、村上高校の募集学級が5学級から4学級に1学級減となる見通しであることが、県の高等学校教育課から示されています。

本当に希望校に入れる確かな学力を保証してやることは、小中学校の大きな課題だと私は思っております。そして30年度入試からは、新発田高校に医療の専門コースのメディカルコースが新設されます。やはり、この村上地区からぜひ挑戦させたいし、合格させてやりたいと考えております。

私は、学力向上には、まず公教育の使命として、各学校の教員が日々の授業改善を図ることで、学力の下位の児童生徒を生まないことが何より重要だと考えます。下位層の子供が多くいる限り、本市のさらなる学力向上はあり得ないと思います。その対策が一番に大切だと思います。

そして、単に分ればいい、できればいい、そうなればテストの成績も良くなるんでしょうけれど、それだけではダメだと思います。特に中間層の子供たちにとっては、その教科が好きだ、面白い、もっと上の学年でわかるようになりたい、そういう上の学校、学年で学習することに興味や関心を持てるようにすることが、次に大切だと思います。

さらに、村上の地域で人材育成という面から、医療、法律、その他さまざまな専門性、高度な道を志す児童生徒の願いに応える施策の具体化も必要だと思います。

市長のお考えでもある、民間のノウハウを取り入れるような指導ができないか、そういうのを具体化する必要もあると考えております。ただ、その場合、どの年齢層をターゲットにするのか。私は、部活で忙しい中学3年生が秋から始めればいいのか、そういうのでは遅すぎると思います。私個人ですけれど、小学校5～6年生あたりに、しっかり刺激を与えることで、村上中等教育学校で将来に備えようとする者、地元の中学校に進学して村上高校、新発田高校等に進学して大学へ進む。そして、将来の夢を現実に近づけてやれるのではないかなと思っています。

そういう学力のことを考えているのですけれど、やはり学力向上のためにも、子供たちが切磋琢磨して学ぶ望ましい学校環境づくりを保障してやることは、行政の役割と思います。

先ほど市長が述べられていたとおり、後ほど、望ましい教育環境整備計画の進捗状況についてもご説明させてもらいたいと思います。

そして、本日は、意見交換から時間の関係ではずさせていただきましたが、先ほど市長が言われていた少子化、人口減少の問題は、本市の将来のスポーツの推進体制にも大きく影響を与えています。

先般、村上市スポーツ推進審議会も開催されましたので、教育委員会からスポーツ審議会に、将来の人口減少を踏まえた今後のスポーツ推進体制の整備方針等を検討いただきたいと諮問したところです。

日頃から市全体や地域で一生懸命スポーツの推進に取り組んでいただいている各スポーツ団体にとっては、その組織の見直しをも検討せざるを得ないことになり兼ねない、大きな投げかけだと思っています。丁寧な検討をしていただいたうえで、答申を待ちたいと思っています。

まとまらないお話となってしまいましたが、ここで生きることに誇りや魅力を感じることができるよう、郷育のまち村上の今後の教育基本計画について、この総合教育会議の場でたくさんご意見を交換しながら方向性を固めて行きたいと思っています。どうかよろしく願いいたします。

【協 議】

①「村上市総合教育会議設置要綱の一部改正について」事務局から報告

総務課長：本年5月20日を持ちまして、任期満了となりました圓山教育長の退任に伴いまして、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことに基づき、新教育長として遠藤教育長が就任されました。

そこで、要綱の第2条第2項にありますとおり、本会議の構成員を「教育委員」としておりましたが、新たな教育長は「教育委員」に含まれないため、本条を「教育委員会」に改めるものでございます。

あわせて、関係する部分につきましても改めさせていただき、本日から適用するものでございます。

高橋市長：皆様からご意見、ご質問などがありましたら、ご発言をお願いします。

よろしいですか。特にご意見が無いようですので、原案のとおり決定させていただきます。

②「村上市教育大綱の策定スケジュールについて」事務局から報告

学校教育課長：村上市教育大綱につきましては、昨年7月の第1回総合教育会議で協議していただき決定されていますけれど、来年から市の総合計画の変更というか、第2次ということで、教育基本計画も、今年、策定を新たにしたいということでございます。

そういうことも含めまして、協議②ということで「教育大綱の策定スケジュール(案)」を、簡単な資料でございませうけれどもご覧いただきたいと思っております。項目的には、事務局の業務、基本計画の策定委員会関係、総合教育会議、備考の方は市の総合計画ということで載せさせていただいております。

現在まで、策定委員会につきましては、委員の方に第1回目（7月12日）の策定委員会のご案内をさせていただきました。その中で、正副委員長の選任等を行いまして、部会というような形で4部会、4部門を考えております。学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化行政の各部会に5名の委員をお願いし、総委員20名でございませう。

第1回目の策定委員会で、今後のスケジュールとか基本的なところをご検討いただくということで考えております。教育大綱につきましても、教育基本計画の基本構想、基本理念等を踏まえた形で策定していかなければと思っております。

そういうことで、8月に第2回の各部会を開催しながら、あわせて市の総合計画、現在、政策分野別のシートを作成中でございますので、基本計画がだんだんと総合計画の方も積みあがってくるということで、整合性を図りながら進めたいと思っております。

つきましては、9月に第2回目の総合教育会議をお願いし、その中で案を検討できればと考えております。その後、第2回策定委員会等を踏まえ、11月頃に総合教育会議の中で大綱を決定願えればということでスケジュールを組ませていただきました。

次に、第2次教育基本計画施策別計画（案）の基本施策並びに施策ということで、基本施策が9ございます。前回というか、今の教育基本計画は12ございました。それを9つということで精査させていただいております。項目の中で、1～5までは、ほぼ同じ基本施策で

ありますが、6ということで、高度な専門性の追求というところ、これを新規に考えております。あと、7、8、9につきましては、一部文言の修正を考えております。

施策の方につきましては、文言の修正並びに整理等を行ってまいりたいということで、新たなものとしまして、後ほど報告にあります。7の望ましい教育環境の整備の7-1で、望ましい学校環境の整備をということで、統合関係並びに通学路も含めて考えておりますし、7-4では、多様な学習活動に対応した教育施設の整備ということで、生涯学習関連施設の方も計画等をさせていただきたいと思っております。

甚だ簡単ですが、以上でございます。

高橋市長：それでは教育大綱の策定スケジュールについて説明を申し上げました。皆様方からご意見をいただきたいと思いますが、よろしく願いいたします。

勝間委員：施策9つの内の、NO6ですけれど、新規に入れたということなのですが、その背景やら何やら、意図がありましたらお願いします。

生涯学習課長：今、国の中央教育審議会の答申等を得まして、これから地域の学校の教育は、地域の皆さんと一緒に、地域や家庭いろんな人材を活用するような教育のあり方というような形に変わっていくだろうとの想定がありまして、特にこの教育基本計画の施策別体系の案の中では、一番になっている郷育の推進の所のボリュームが多くなるのかなということも含めまして、今まで、どちらかというと学校教育と社会教育とが別々になっていたのですが、それをもう少し、市全体の学校とか社会教育とかというセクトに分けるということでは無く、一緒に子供のあるいはこの地域の大人の教育を含めた区分けをしたいということで統合させていただいた関係で、9つの基本施策ができているというような背景がございます。

高橋市長：他にございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

引き続き会議の中で何かあれば、トータルでお話しいただいてもかまわないということをお願いしたいと思います。

協議②については、お諮りをさせていただいたとおり進めさせていただきたいと思っております。

③「全国学力テスト（平成28年度以降）の公表について」事務局から報告

学校教育課長：初めに、新潟日報の4月20日に掲載された記事によりますと、今年度の文科省で行われました全国学力学習状況調査の公表について、市町村別の学校別の成績の公表は、全30市町村の教育委員会で公表予定は無いわけではありますが、市町村ごとの公表の方針ということで、平均正答率を公表するところが7市、全国や県を上回るとか、そういった表現で公表を考えているところが10市町村であります。村上市につきましては非公表ということで、先ほどの教育長のお話にもありましておとりです。

参考までに、新発田市のホームページでは、昨年度の状況調査に対する結果ということで、新発田市と新潟県、全国を比較した形で公表を行なっています。その中で、さまざま考察を

行いながら、今後の成果と課題等ということで、それを踏まえた形で載せております。詳細につきましては、教育長にお願いしたいと思います。

遠藤教育長：村上市教委の立場としては、従来、市議会、議員等から求められれば、全国平均と比べてやや良いとか、同等だとか、その程度の表現で説明しますと答えていたと思われま

す。
今回の公表というのは、市のホームページ上で、この結果を、例えば新発田市さんのように公表させていただけないかということです。単に数値だけを公表するのではなく、なぜそういう状況になっているのか、良くて悪くても、良く分析を加える。そして、簡潔にその対策も教育委員会として用意する。結果、分析、対策の3点セットで公表する。これは、8月の末に、お盆過ぎに県の方から情報が来ますので、9月の中旬くらいまでには分析して出せるようにしたいなと考えているところです。

この学力学習調査は、市から直接お金を出しているわけではないんですが、やはり国の公費でやられている調査ですから、結果責任、これは伴うと思います。市教委の施策、学校の取り組みが有効だったのかどうか、問題点は無いのか、さらに改善の余地は無いのか、それを市民と一緒に教育委員会、学校も考えていかなければならないと思うんです。

特に、家庭学習の状況とか、それからテレビ、ゲームの取り組み状況、スマホ、インターネットの遊びでの状況とか、著しく全国的に問題がありますので、村上の状況はどうなっているのか、本当に家庭学習していないのか、だから悪いのか、とか、家庭レベル、保護者レベルでも、その調査の結果を意識しなければならぬんだと私は思います。だから、共に子供の学力保障のために取り組んでいきたいという願いで提案しています。

学校の個別の公表は学校に任せてありますので、昨年度、一昨年から公表するかどうかは学校しだいです。ただ、著しく6年生児童や中学3年生の生徒の少ない所は、その子のせいで悪い、良いとかなったりしますので、仮に今年度良くても来年度悪ければダメですので、人数の少ない学校については、慎重にしなければならぬだろうと思います。

それから、関川村とか粟島浦村は1村、1小、1中ですので、これはイコール学校の公表になってしまいますから望ましくないんだと思います。

全ての市が公表したらどうなるのか。すると、ランクが付いてしまいます。情報がオープンにされると、そういう状況も無いとは言いきれませんが、あっても、仮にそうであっても、市として耐えなければならぬんだと思います。やはり、結果に責任を持って、しっかり子供の学ぶ環境を整えてやりたいと考えます。

高橋市長：説明を終えたわけでありませうけれど、皆様方からご意見をいただければと思います。

勝間委員：NRTは、従来通りやっているわけですか。

遠藤教育長：NRTは、ずっと積み上げてきたものですので、小学生は2月から3月上旬にかけて、中学校は4月上旬にかけて行っております。それは、経年変化で見なければいけませんので、市費を通じて各学校の予算でやっていますから、それはそれとして大事にして

いきたいと思います。

高橋市長：公表はいいんだけど、今、教育長から話があったとおり、新発田市の状況をみれば、成果と課題というところに終息させているけれど、対策という面が触れられたので、その対策という部分は当然、そのタイミングで出していくということは非常に良いことだし、むしろ出さなければと思いますが、そこまでしっかりとやったうえで、その学校や我が地域の学力をどう捉えて、どういうふうな形にしていく。これは、下げようという行動はあり得ないわけで、学力を上げようというスタンスでの話になってきます。それに伴う対策というのは具体的に示されてよし悪しがわかると思いますが、新発田市の公表だと対策までは無いですよ。

指導の工夫が必要であるとか、一層進める必要があるという言い回しになっているけれど、これであれば対策が容易でないのではないかと思います。例えば、学習指導の手が足りないということであれば、手を増やすという仕組みになりますよね。そういうことまで言及する形で、しっかりと踏み込んだ対策を打つことがことができるかどうかということをも十分踏まえたうえで、覚悟を決めてやるという必要はあるのだらうと思います。

ところで、現状は、全国平均は上回っているけれど県平均は下回っているのですか。

佐藤委員：小学校は平均より良いのですが、中学校はやや下回っているようです。

高橋市長：そうすると、比較的小学校レベルではある意味良いという、そういう状況なんだけど、中学校に行くとなると落ちるといえるのであれば、その原因というか、影響はどこにあるのかというのは、比較的わかり易いのかと思いますが。

遠藤教育長：残念ながら、小学校も昨年度は決して良くありません。その前の年は良かったんですが、安定してないんです。逆に中学校の方が伸びつつあります。

高橋市長：前に、一般質問の答弁の時だと思いますが、ほぼ全国平均並みだという表現を使いましたよね。でも、分析したときにマイナスがある以上は、ほぼ平均だということはありませんと思うんだよね。

やっぱり、少なくとも同じか上であれば、そういう表現がありかもしれないけど、少なからずマイナスのポイントがあるのであれば、そういう表現はあたかもそれがセーフだよというような言い回しに聞こえるわけ、私自身が。そんなことはする必要が無いので、はっきりと言う。県平均を下回っている、全国平均を下回っている、この教科はこうだと言う。

全国平均、県平均というのは指標だと思う。指標であるから、ある程度の方向性は、我が国における教育環境としてのポジションは見えると思う。やっぱりそこを最低限確保しましょうと言う。強い意思というか、強い覚悟でやらなければならないのでは、というふうにするのですけど。

遠藤教育長：テストの数値だけではないんです。例えばさっき言ったように、小学校6年生の

方が1時間以上の家庭学習しているんです。ところが中1になると1時間を切るんです。そういうのは、私は許されないと思います。いくら部活が始まったからと言って、そういうのを共有しないとダメだと思うんです、保護者は。学校でそういう情報を流していれば、それぞれの学校でできるんでしょうけれども、やはり、中学生勉強足りないよと、中3なって高校受験の時に切羽詰まってからでは遅いんだよと、そういうことも含めて公表していきたいと思っています。

勝間委員：ただ、家庭学習して、その人の時間が多ければ学力が必ず上がるとか、そこに直通はしないと思うんですけれど。やはり、密度の濃いというか、よくよく勉強しないで東大に受かる人もいればというふうなことで、形だけというか、増やせ増やせだけではやはり。それも大事だとは思いますが、そういうふうなまとめというか、提示の仕方を考えるべきかなと思いました。

高橋市長：結果的に、中等教育学校は家庭学習をこれだけやりましょうっていう数値で示すんですよ。それに到達している子供は、必ずその成績は伸びます。客観的な指標だと思っているんですけれど、今、勝間先生がおっしゃるとおり、確かに、ただやっていると何の意味もないと思います。けれど、たとえそうであったとしても、3時間、1時間という時間数を確保して家庭学習をやるということは、きっとマイナスでは無くてプラスに作用するのだろうと思っています。

中等教育学校の教育の考え方というのは、チーム戦です。クラス全体で上がろうというイメージが定着していて、そういう意識で子供たちも来ます。そういう意識で来て、尚且つ部活もやります。その中でも成績は開いていくんですね。ですから、私は、開く度合いを限りなく少なくして、全体的にこれを上げてやるという、そういう仕組みが必要なんだろうと思います。

今、たまたま家庭学習の時間のボリュームに言及されましたので、私の経験としては、家庭学習が多ければ多いほど、それに見合っただけの学力の追いつきというか、伸びがあるなっているのは、実際に6年間で客観的に経験したことなので、可能性は非常に高いのではないかと思います。

勝間委員：という意識付けを学校にお願いする時に、先生方に納得というか理解したうえで、家庭学習の与え方というか、そういうことも大切かと。

良く、学校訪問すると、何やって良いかわからないという子供の声もある。それは、先生が課題を出さないのか、あるいは、先生によっては、読書も大事なものだから読書の時間も家庭学習の時間に含めて良しとするのか、その時の統一的なものがまちまちなような感じを受けました。

遠藤教育長：この調査には、いろんな項目が含まれているんです。例えば、地域のお祭りとか行事に参加するのが好きですか、大事ですかとか。そういうのが、非常に村上の子は、どちらかと言えば高いです。それもまた、非常に大事なことなんです。この郷育を推進するにあ

たって、市の願いと子供の思いが合致している、だから大切なんです、という肯定的な受け止めも情報として流していく必要もありますし、家庭学習の質のこともありましたが、予習が少ないんです。特に、中学生は小学生よりも大幅に予習をせずに学校に行っているんですね。そんなことは考えられないんですけれど。復習も大事ですが、なぜ予習しないで学校へ行くんだと。

だから、勝間委員がおっしゃったように、時間と質の両方兼ね備えた、いい勉強ができる環境を作りたいなと思います。

佐藤委員：開示するというか、公表していくということについての関連性としては、今言われているメディアのコントロールというか、ゲームとか、携帯とか、そういうようなところに何時間も費やしているということがあります。

村上市全体で、携帯とかスマホとか、ゲームに使っている時間を制限するというようなところもあってもいいという意見もあちこちから聞こえてきます。親が子供にやめなさいと言ってもほとんど排除したり、LINE などが入ってきて、そこに返事をしないと非常に友達関係がまずくなったりとかして寝不足になったりとか。

そして、LINE のやり取りの中でうまくいかない次日は学校に行けないというようなことで、欠席する子どももいるというようなことも聞きますので、そういう面からも、これを一つの方法として、考えていくことも必要なのかなと思います。

高橋市長：私は、情報教育を推進する立場で、平成の始まりくらいからスタートした立場の人間でした。それをうまく使いこなしたり、自分の有益な形で使いこなしているうちはいいんですけど、それがリスクを背負っているんだということも承知していないと。既読が付く、付かないという話とか、いっぱいありますね。

そういうこともしっかりと認識をしたうえで活用するんだよという意識付けも含めて、トータルの教育だと思うんですね。それに面と向かって立ち向える子供もいれば、絶対ダメな子もいると思います。そのことで人生の岐路が左右されるようなことは、あってはならないことで、それは教育機関としての組織のあり方として、全体にそういうことを見ながら、教育をしっかりと提供していくという姿。それを今、佐藤委員おっしゃるようなことも踏まえて、やっていかなければなりません。

その一つのきっかけとして、この公表をどこまで丁寧にやって、どういう形でこの効果をしっかりとあげられるかを提案していくことが大切だと思っています。

本図委員：どの問題に対して分らなかったか、というのが詳しく見られているので、そういうのを返してもらえれば、子供たちにとっても、この辺がすごくわかったのでしっかり勉強しようというふうに、子供たち自身の対策にもなるかと思います。これの成績というか、例えばこの問題に対して正答率が90%だった、だけど自分が間違ったとか、そういう個人的には返しているのですか。

遠藤教育長：個人の成績は返しております。

本図委員：そうすれば、全国平均90%の正答率の所が間違っているというのであれば、基本的なところがわからなかったということになるので、そういうふうには、全体的に公表して、子供たち一人ひとりについては、その辺の部分をもっと詳しく返して行って、分かるようにしていくことが大切だと思います。

遠藤教育長：今、マスコミで騒がれているのは、この成績を向上させるために直前になって、4月の中旬にあるんですけども、4月になって授業をつぶして、過去問をやらせるとか、特別なことをしていることです。

私たちが見たこともないような難しい問題で、今度見られたらどうかと思うんですけども、経験しないとどう読み取ったら良いのか、手が付かない子は全く手が付かないんです。だから、学校としては、一応何らかの形で、授業で、国語の中で位置付けて、資料と資料をこうやって比べるんだよっていうのを過去の問題を使いながらやることは、私はいいんだと思います。指導主事と相談しながら。

でも、それをテストの直前になって何度も何度もやらせる。それはダメだよと、文科大臣も言っていますので。

高橋市長：だから、成績の度合いに一喜一憂しなければいいんだと思います。率直に受け止めさえすれば。

私が学力が上がった方がいいと思っているのは、いい学校へ行って、いい大学へ行ってというつもりは、実は毛頭無いんです。ただ、こういうふうな形で、ある程度一般的なベースとして提供されている問題を見たときに、しっかりとそれに向き合えたり、解けたりという、その脳みその働きを訓練していくことが絶対に大切です。これは人間の生きる力を育むうえでも絶対に必要なことだと思うので、そういう訓練をしてきた人間としてこなかった人間とでは、いろんな事象にぶつかった時に、それを判断して行ったり、自分で選択して行ったりする能力が長けている子と、それが無い子とができてしまうので、それだけは避けたい。だから、県平均でマイナスポイントでもいいんですよ。

やっぱり、そういう訓練を、どんどんさせていくという環境づくりが大切だと思います。そういう意味では、非常に可能性としてある公表ではないかと思っています。あと、フォローの仕方が大切だと。

大滝委員：これを公表するとして、分析も必要だということですけども、その分析の仕方というのはどういうやり方になるのでしょうか。例えば、県平均よりも下回っているその原因というのは一体どこにあるんだろうかというのを分析するためには、どういうふうな調査がされるのでしょうか

遠藤教育長：概ね、市の状況については、市全体の結果としてテストを分析して渡してくれます。その中でピックアップして特にこれは大事だ、見直していかなければいけない、対策を立てなければいけないというものを、指導主事を中心にピックアップして、対策を検討する

ということになります。

大滝委員：何がこういう原因を引き起こしたのかということがはっきりしているのでしょうか。

例えば、さっきチョット話に出た家庭学習が少ないというのが、本当に、その成績が悪いことに繋がっているのかどうかというの、どういうところではっきりさせられるのかなと思ったものですから。

高橋市長：私の経験からいうと、理科離れという時期がずっとありました。新潟県独自の仕組みだったんですけど、市に理科教育センターというのを持っていて、ここに専任所員がいて、理科の授業を効率よくやっていました。子供たちの学習理解を進めるために、こういうふうな実験をやるべきということでやったんですよ。

それが全然無くなった時点で、全く経験もしていないわけですから、ペーパーだけではわからないということがあって、成績が落ちていったという時期がありました。

だから、たぶんそういう分析は、学校現場はすぐわかると思います。子供たちを見ているので。だからここに問題があるので、このポイントって低いんだって、必ず見出されると思いますので、そこをしっかりと分析して、そこに対策を入れていくということがいいのかなと思います。

大滝委員：その現場の声というのが、そういうのを汲み取るものが必要なのではないかと思うんですけど。

遠藤教育長：学校の取り組みも調査しているんです。秋田県なんかすごいのは、子供にもアンケート調査しているんです。そして、学校がこんなことに力を入れて、これに自信を持ってやっている。それを子供も同じように受け止めているんです。教師の狙ってやっていることと子供が受け止めているのが同じだから伸びているんです。それがずれると、学校の期待が子供に伝わってない。それじゃ良くない。そういう分析もできることになります。

高橋市長：概ね、皆さんの意見をお聞きしました。これから、この公表とフォローアップの仕方もきちんと検証しながら、公表に向けて進めさせていただきます。

【意見交換】

①「教育環境整備計画の進捗状況について」学校教育課から説明

学校教育課長：すでに皆様ご承知のように、教育委員の方々には、幾度もこの説明会並びに検討会ということでご足労願っているところでございます。複式学級の解消のため、また望ましい教育の環境整備ということで、進めているわけですけど、方針を教育委員会で策定させていただいたのが今年の3月22日。その後、方針概要版ということで作らせていただいて、それを全小中学校保護者並びに該当となる保育園の保護者、各集落の区長さん方に配布させていただきました。

方針の説明ということで、4月に各々該当の小中学校 PTA 総会並びに該当外の小中学校 PTA の役員会等で説明をさせていただき、各地区の区長会、保育園長会議でも説明させていただきました。

その後、各校第1回検討会開催ということで6月1日より、15校の該当校があるわけですが、これまで進めてまいりまして、今日を含めてあと2校を残すのみとなっています。また、今後、第2回検討会を開催していく必要のところもございます。

スケジュール案といたしましては、7月～8月に第1回検討会を終えた後、合同検討会を統合予定の関係者ということで、PTA、区長さん方、所によっては保育園の保護者を対象としまして開催し、両校の統合の意思確認、また統合の形態も対等や吸収とあるわけですが、あと使用校舎と、そういった一定の合意を得る必要があります。

その合同検討会で一定の合意を得た中で、統合推進協議会を開催し、各関係者の代表によりますところの具体的な校名、校歌、校旗、校章等についてどういった決め方をするのか、公募等にするのか、統合推進協議会等で決定するのか、そのあたりを決めてご検討、決定いただき、それをもって統合するという意思、最終的な確認をしていただくという考え方でございます。それを受けて、学校の設置条例がございますので、そちらの方を改正することによって正式になります。

あくまでも、これは順調に進んだ場合ということですが、来年度4月以降、実務組織であります統合準備委員会を設置し、上部の決定機関とあわせて、その下に専門部会という形で、各々細かい所を協議、またそれを決定しながら、2年後の4月の開校を目指すという形を考えております。

これまで約1ヶ月、13校を回らせていただいた中で、大きなところではございますが、ご意見等を頂いておりますので報告いたします。

- ・規模の違いはあるが、対等統合で協議を進めてほしい。
- ・旧学校名を何らかの形で残してほしい。
- ・統合校舎は、教育委員会で客観的に選定してほしい。
- ・災害時にも対応した校舎選定をしてほしい。
- ・神林地区統合は、旧答申に縛られないで進めてほしい。
- ・廃校校舎の利用方法も並行した形で検討してほしい。
- ・学童保育所も併せて検討してほしい。
- ・保育園統合にあわせて1年前倒しできないか。

その中で、非常に事務局として今後の検討が必要なご意見、難しい所ですけど、「統合校舎の選定」と「対等希望」がほとんどであり、その対応が必要と考えております。

山北地区を例にあげると、どちらの校舎を使うか、その辺の対等を希望するところ、吸収だろうと思っている所と、その思いの違うところも見えたりしまして、今後、よりよく丁寧にお話し合いを続けていくしかないのかなということで考えております。

神林地区につきましても、非常に、中学校にしても小学校にしても、なかなか難しい問題というか、合意形成が。今後も、また進めていきますけれど、今、いろいろ出ているという段階であります。

次に、7校の統合が方針に載っているわけですが、全て一緒に順調に進んだ場合、準備委

員会とかの対応で、相当の事務量が出てくるだろうと予想されますし、経費的なことでも、開校並びに閉校、スクールバス等の関係が大きく出てくるだろうと予想しています。その辺につきましては、第2次総合計画等との摺り合わせ等も行っていかなければならないだろうということでございます。

今の段階では、合同検討会を7月に行おうということで進んでいる学校もございますので、できるだけ速やかに進めて行ければなと思っております。

高橋市長：意見交換ということですので、現状をお話申し上げたというとらえ方をさせていただいてかまわないのですが、ご発言のある方はお願いします。

高橋市長：最初に、事務局の検討事項としてあげたものは、行政側ということでもいいですね。そうであれば、事務量が増えるので容易ではないというのは理由にはならない。

先ほども言ったとおり、子供の教育環境がどうあるべきかを考えたときに、それが必要なのであれば、7校であれ何校であれ、同時にやれば良いので、ただそれは、統合理由だけで進めるのではなくて、現役の人もいるわけだし、その人たちとこれから生まれて保育園に入ってくる人たちもいるわけで、こここのところに対しては丁寧にしていかなければならないけれども、事務量が増えるというのは関係ない問題。あと、経費も同様。これは理由にならない。

上海府保育園の瀬波保育園への統合の時に、上海府小学校のPTAの会長さんが、やっぱり吸収になるんだらうと、瀬波に行くんだらうと、でもその中で上海府小学校としての誇りを失わずに、たとえ吸収であったとしても、統合していきたいという発言をされました。

まさにその気持ち、だから、そこに寄り添わなければならない。瀬波小学校は瀬波小学校で歴史ある校名なので、それが変わるというのはなかなか容易でない。我が母校である村上小学校を考えても、それが変化するということはどうなんだらうという思いはあるけれど、そのことをしっかりと議論するということは必要なんだと思います。やっぱり双方で。

だからある意味、対等ということは、小さい学校は声を大きくして言えないと思う。だからそこを汲み取る。その言えない気持ちをしっかりと受け取めてやるというのが大切でないかなと思います。なかなか容易ではないけれど。

遠藤教育長：教育委員さんには、各地区に入って回ってもらっています。

高橋市長：保育園の運動会に行ったとき、針のムシロのようだった。どんどんと言われて。なんでそんなこと（統合）をするんだと。地域から公の施設が無くなるなんて、そんなことは許されないんだと、ずいぶん言われた。

地域の皆さんは、皆、そういう思いはあると思います。ここにある公の施設、特に学校や保育園が無くなるというのは非常な損失だし、ダメージを受けるんだらうと思うけど、子供たちが一番優先されるべきだと思っています。

たまたま、上海府の現役の保育園のお母さん方、お母さんの一人から1年も前倒ししてもらってありがたかったという話が出ました。全ての人がそう思っているとは思いませんけれ

ども、少なからず我が子の教育、これからの成長を考えたときに、やっぱりある程度のボリュームの所で育ててもらいたい、育っていきたいっていう思いがあるのであれば、それにしっかりと答えていく。確かに、障害というか、ハードルは高いかもしれないけど、なんとかして越えていくことが必要だと思っています。

佐藤委員：市長さんおっしゃったように、本当に子どもたちの未来を見据えて、子供たちのためにというところで、統廃合していくということですがけれども、仕方について説明会に参加していくと、その中で感じるのは保育所との兼ね合いという部分において、非常に難しい部分があったんだなというのを印象として感じます。

というのは、近々に統廃合するわけですがけれども、それにあたって保育所は来年度進めていくということで、学校と保育所との一緒になった筋道でいけば、子供たちに影響を与えないっていう部分なんだけれども、こっちの保育所に行って、一旦また戻って学校に行って、統合後に別な学校に行くというような。

一人の子供があっちの地域の人たちと一緒にっては、またこっちに戻ってくるというようなことが起きるので、その辺の所はどうしてなんでしようかという意見が、結構、どのところでも聞こえてきたなど。

高橋市長：ちょうど、平成28、29、30、31のタイミングでやらなければならないので、そういう現象が起きてしまうということになるのが、本当に悩ましいですね。聞いていて。

来年、保育園の統合はOKなんだと。そこに行くんだけれども、次の年になると、卒園なんだそうですよ、その子が。卒園すると三面小学校だったかな、に通って、そして三面小学校が次の年になると統合されるんで、また学校が変わるんだと。

たまたまその子一人のケースというか、同じ境遇にある子は、みんなそういう状況になるわけです。だからそこを何とかならないかと言われて、その時には、私も立ち話だったので、なるほどと思ったんだけど、今のスケジュールで行くと何ともならないと言ったんですよ。その場面では。

だから、それを解消しようとする、どっちか前倒しか後送りという格好にしていかなければならないということになり、それが2年送ってからやった方が良かったのか、3年送ってからやった方が良かったのか、いろいろなケースが考えられるんだろうけど、その子にとって、それがメリットにはならないのではないかと、その時は話したんですけれども、非常に悩ましい部分ですよ。

佐藤委員：そうなんです。聞いていても、ああ本当にそうだなって。それは、今、市長さんが言われた部分の所もそうなんだけど、他の所の地区のお母さん方もそういうような意見だったんです。

だから、そうであったら、もう2年なんて言わないで、1年でもやってほしいというような気持ちだということも意見として出ていました。これを大事にしていって、気持ちを吸い上げながら、非常に難しい状況でやっていかなければならないのだと実感しています。

遠藤教育長：今、特に気を付けていかなければならないというか、大事にしたいことは、仮にどちらかの学校の校舎が閉校、廃校になるんだけれども、そちらの地域、そちらの学校も使う教育活動をしていく。例えば、瀬波小学校に来ても上海府の地域で全校児童が学ぶとか、そういう教育活動を作る、そういうのをまず大事にしたいと思います。

それから、廃校校舎の利用方法も並行して検討してほしい。これは地域から学校が無くなるわけですから、その無くなった学校がやはり何らかのコミュニティーの中核となるように、いい利用のされ方、されるように、同時に検討してほしい。それも地域住民の願いだと思えます。

それと、子供のための通学路、ドライバーも含めてスクールバスの保障、それがしっかりしない限りダメですよと言ってきますので、当然だと受け止めています。

高橋市長：いずれにしても、一つ一つの課題や意見に耳を傾けて、しっかりと取り組みをして、しっかりとした回答をしていかなければならないと思います。

そのためには、一人で考えられる限界もあるので、こうやってみんなで知恵を出してもらって進めていきたいと思えます。

大滝議員：検討会に出て感じたんですけど、皆、統合しなくてはいけないみたいなことはわかっているんですが、やっぱりどこかで不安と不満があるということですね。検討会という限りは、説明会ではないわけで、どうも、住民の方の意見を聴いていると、初めに統合ありきということで進めているんだろうとよく言われて、どうも上から目線みたいなものを感じているんですね。

だから、その進め方において、そういう雰囲気作りみたいなものが必要なかなと思っていて。例えば検討会の持ち方自体も、こっちは行政側、こっちは住民側みたいな。それで正面に対していて、説明をする。それに対して納得してもらいたい、みたいな感じの会議であれば、どうしてもそういう雰囲気にならざるを得ないと思いますので、なんか行政と住民と保護者の方たちが一体となって、子供たちのより良い時代を考えていく、どうすればいいのだろうかということ。

みんなで一緒に考えていくような雰囲気の会議の持って行き方みたいなものが、あるんじゃないかなというふうに感じたのですが。

高橋市長：手法としての検証は必要だろうと思うのですが、冒頭申し上げましたとおり、市のスタンスとしては、統合しないと子供たちの教育環境が損なわれる、奪われるというスタンスから議論させてもらっているので、結果的には、うちは統合しましょうというスタンス。

でも、住民の皆さんというのは、今、降って湧いたような話に捉えられる方とか、いろんな意味を含めて、いろんなものが重なり合って、なんでそうなんだという話になっているというのがあるので、そこのところは、うちのスタンスはスタンスとして、しっかりとお伝えしながら、今、大滝委員がおっしゃるように環境づくりというのは丁寧に作らなければと。

私も、地域での説明会であったりふれあいトークであったり、出の中で、つくづくそれは感じているものであります。

どうしても、こっちは説明してお願いする立場、あっちはそれを一つ一つ課題を抽出して批判するという部分になってしまって、それだと建設的な前に進む議論はなかなか容易ではないと思っています。

本図委員：この検討会の意見の中で、統合校舎は教育委員会の方で具体的に選定してほしいということ。これは、山北地区の方でも言われていたんですけども、学校の耐久性とか、その他にも、山北の場合はどちらも海に近いので避難場所がどんどころがあって、一番逃げやすい所はどちらか、そういうところもしっかりと示した方がいいと思います。

あと、教育委員会では、3年前に三条市に小中一貫校の見学に行きました。前教育長は、山北地区は小学校も1校になるし、中学校も1校なので、小中一貫校なんていうのもどうなのかな、なんてことを言われていたので、もしかするとそういう方向で山北地区は進めていくのかな、なんて個人的には思っていたんですけど。

その辺を、説明会の時に何も示さなかったし、いろんなやり方があるんだよって言うのを、ただの統合だけでなく、小中一貫校にするという方法もあるということ、しっかりと保護者とか住民の人にも教えるというか、示しても良かったのではないかと思います。

高橋市長：小中一貫にするというスタンスで、その立ち位置で教育行政を進めるという市の大前提が無ければ、そういう説明もできない。そこを委ねてしまうと、容易でないのではないかと。

また、さっきの議論に戻って、住民から出る話がどんどんと来るような形になるには、ある程度、市がきちんと示すということが必要で、小中一貫校を全面否定するものでもないので、可能性は十分あるかなと。

それこそ、中等教育学校で非常に効果を感じている一人としては、やはり小中から繋げると、ずっとそのまま、高等教育まで繋げていくのは、非常にその子共たちにとっては有利なのではないかなと思っているので、可能性としては考えてもいいんだろうけど、今までは小中一貫校という話が話題になっていなかったのかな。

遠藤教育長：整備の方策では示しておりません。その前の検討委員会でも、研究はしたんですけども、それは取り入れませんでした。前教育長からもそういうことは聞いていたし、私も検討委員会には参加していたんで、今お話のあったことはわかります。

でも、それは大きな教育課程を作るところから始まって、もし、義務教育学校なんてなったら校長は一人になってしまうし、大きなことですので、今後の検討です。

高橋市長：それは、早くした方がいいのでは。やるのであれば。

今、31年をターゲットにして動いているわけで、その中で新たな仕組みだよということになれば、今しっかりとそれを議論していかなければならないと思います。

遠藤教育長：ただ、私が思うのは、統合する学校が無いから、仕方がないからそうやって規模が大きくなるのかわからないけど、それしか無いから選ぶんだとか。例えば岩船小中みたい

な、そういう消極的な組み合わせは、私は良くないと思います。やっぱり、こうやると明らかに活性化、子供たちのために本当にベストの環境になるんだという方針の基だといいいんですけど、選択肢がそれしか無いからというのは弱いなという感じがします。

高橋市長：本図さんが言ったのは、選択肢がそれしか無いという話ではないと思うんです。

本図委員：示さなかったというのがどうかと。

高橋市長：示す立場に無かったのではないですか。

本図委員：これを作っている中では、教育委員会は、いろいろなものを示しますみたいなことがあったんですよ。文書がどこか見つけられなかったんですけど、そういう方法のことを言っているんだなと思って読んでいたので。

高橋市長：いずれにしても、子供の教育環境の利益のために考えなければならないので、それが今スタートさせられる議論なのかどうなんだか、というのを含めて。統合のスケジュールも、31年で前に議論したとき、そういうスケジュール感なんだけれども、それが2年とか3年のスケジュール感なのか、1年でできるものなのか。

時間を短くすればするほど議論は尽くせないというか、乱暴な部分が出てくる可能性があるんで、非常にその辺はジレンマで、その間に、子供たちは1年1年、学年が上がるんで、それも切ないわけです。一刻も早くしてやりたい、した方がいいのではという思いと、急ぎすぎるとやはり乱暴になるのではないかなと、非常にジレンマを感じながらの話なので。

比較的、子供の数は減っていると言いながらも、人口全体の減少率からいえば子供の数が減っている率はそんなには悪くない。出生率そのものは。

ただ、女性の数が減っているので、母体の数が減っているという現状はあるんだけれども、比較的そういうふうな形で、全体の人口減少の数よりは緩やかだっというところに期待をしながら、少しその辺も議論を深めていきましょう。

本図委員：どこでそれが出てくるか。

高橋市長：それは、ここでもいいわけだし、教育委員会の会議でもいい。後は、教育長を中心に、その考え方ですよね。今28校あるものを、どう再構成していくかという。

ただ一つ、変わらないのはこのサイズ。

学校教育課長：それを含めて、望ましいあり方を、検討委員会で検討されたものと思っています。

高橋市長：議論に上がらなかったというのは、時期尚早なのか。それは、うちとしては効果的でないと判断されたと言うことのまとめだろうと、私自身は認識はしている。今、本図さん

から話があったから、現に可能性があるのであれば、これを潰すのではなく、可能性として検討していけば良いのかなど。

それこそ、19年の合併前の神林の統合計画ですか。あれを踏まえて、尊重してやったわけですが、現地に行けば全然認識が違うという印象を実は受けている。区長会に行っても地域のまち協の会議に行っても。

そうすると、村上市がこうやって望ましい学校施設の環境のあり方を示しているにもかかわらず、その中で19年のそれを踏まえてと言っているにもかかわらず、実際の神林地区の現場の人の認識とずれているのではないかなどというのを、実は感じてしまった。その中で、今説明会しているのが容易でないのではないかなと思う。

だから、その部分には十分敬意を表しながら、今まとめた基本的な考え方で進める。でも、それに縛られて本質を見失うことの無いようにしなければならないというのが、今の率直な気持ちなので、その辺のところも踏まえて丁寧に説明していなければならない。

変化すべきことは変化させて良いと思う。

学校教育課長：今の段階ではちょっと難しい。今後の中で、小中学校一環というのは出てくるかもしれませんが、今の小学校と小中学校の統合というところにその話を出すのはいかなものか。そうすると、また混乱を生じる。

高橋市長：いきなり住民にという話しでは無く、それを出す以上は、この場とか学校教育課の中で十分揉まなければならない。揉んで、やっぱりこれが必要だねとなって初めてのお話しだと思うので、それは今提案があったわけなので、今後検討していくというスタンスでいいのではないかな。

遠藤教育長：住民にメリットを伝えられないので、選択肢の一つとしてあげることは可能かもしれないけれど、それが山北地区に一番いいという説明ができれば良いんですけど。

ただ、これもあるよ、これもあるよってやって、どっちが良いかと聞く。そういうことはできませんので、検討していくというか、申し訳ないのですが。

高橋市長：それでも正解だと思う。どっちにしますかという提案は絶対にダメだと思う。毅然として、確固たる根拠に基づいてやっていかなければならない。

これから、そこで育っていく子供たちの教育環境を左右する話しなわけで、それが絶対ベストだという思いで行かなければ、そのためには裏付けと言うのはしっかりと作り上げる。だから小中一貫校の可能性というのは、どんどん議論していけばいいだろうし、それが必要なのであれば必要な時に、今ある小中統合後の数に変化した形、どういうふうな形で再構成していくかという議論の時に、皆を動かす。そういうことでどうでしょう。

②「青少年健全育成センターの活動状況について」生涯学習課長から説明

生涯学習課長：村上市青少年健全育成センターの経緯ということで、合併前は「育成ルーム」

なか通信制のカリキュラムをちゃんと自分でこなして卒業する人が少ないということで、通信制の方を主体にですけど、高等学校の卒業資格を希望する人に対して学習支援をというようなことを考えております。

これらにつきましては、どちらかと言いますと中学校とか、もしくは小学校の高学年からの勉強のやり直しというような形になるのではないかと考えています。

高橋市長：皆さんから、意見交換ということでございますので、発言の方をお願いします。

相談の中で難しいものは、健全育成センターだけでサポートできるものなのですか。

生涯学習課 吉村主任：センターだけでなく、例えば福祉の方に繋げたりだとか。総合相談窓口ですので、相談が来たらセンターで抱え込むのではなく、この人は福祉の方だとか保健医療課だとか、そんな形で話を一応聞いて次に繋ぐようにしています。

高橋市長：福祉とか保健医療に繋いだとき、そこでフォローできる事案なのですか。

生涯学習課 吉村主任：そこでフォローできる事案もあるし、できなければ、もっと別な団体と言う形もあります。回すというよりも、より良い専門へ繋ぐということです。

高橋市長：単純に思ったのが、ある程度繋ぐ数を少なくしたり、ある程度の解決策に繋げることができるのであれば、健全育成センターあたりにカウンセリングできるような体制があれば、そこである程度吸収できるのではないかと。

これまでの相談内容がマックスなのであれば、これよりも比較的易しい事案については、その時点で解決できるような仕組みにした方が良いのでは。

生涯学習課 吉村主任：例えば臨床心理士が在駐するとか。在駐しなくても、どこどこに連れて行くと連携が取れているということであれば可能かもしれない。

高橋市長：ここに切羽詰って来ている状態なわけだから、速やかに対応するという仕組みが良いのでは。ぜひ考えたらどうだろう。

生涯学習課 吉村主任：人的な配置とかもありますので、予算的なことも含めて、計画的に。

高橋市長：潜在的に埋もれているはずなので、そこを一つ一つ救っていくという手は大切。

自殺予防に関しても、今しっかりと条例を持って取り組んでいるわけだから、それとの直接的な因果関係は無いかもしれないけど、全てのもものが絡み合って、社会環境も含めて、だから、それこそ切なくなっって駆け込んだ所がある程度フォローしてくれる仕組みは大切なのではないかと。

生涯学習課長：そういう意味で、実務担当の保健師さんだとか福祉担当だとか、そういった職

員の連携も含めて、実務担当研修会というのを定期的に行って、情報を共有したりしながら、こういう解決した例があるよ、そういう時ここへ繋いでうまくいったよという情報も、お互いに研修をしながら進めているところです。

高橋市長：ぜひ進めてください。職員がすべからず、私の口からいうのもなんですが優秀です。

だから、その優秀な能力をしっかりと機能させるというという仕組みを働かせれば、もっともっと救える部分というか、物理的に救えるということでは無く、精神的によりどころになるということ。

そうすると、逆にセンターが、どんどんそういうことでフォローしていけば、潜在的に掘り起こしていけばボリュームが増えていく。増えたときに、今の体制のまま頑張ろうと思っても絶対にダメだから、そういうところをしっかりと捉えてやった方が良くと思うので。

大切な部分だと思うんですけど、比較的、自殺者の数値的なものが多い地域になっているので、そういうところにもしっかりと目を向けるということが大切だと思う。ぜひ、委員の皆さんからも応援してもらいながら。

大滝委員：瀬波の勤労青少年ホームの所にある、地域若者サポートステーションとの情報共有とか、連携もあるのでしょうか。

生涯学習課 吉村主任：そこは、子供若者総合サポート会議の一員として入っています。

私どもに相談に来た人が、最終的には就労になるわけですがけれども、就労に直接結びつきそうな方はサポートステーションの方に繋がります。どちらかという直接就労に繋がらない人が結構多く、そういう人は商工観光課の方で朝活といって朝の活動というのをやっているのですがけれども、そちらの方で少し訓練をして就労に繋げるというような形で、各課連携しながらやるような方向を取っています。

大滝委員：前に、サポートステーションが引き籠りとかニートの人たちが相談窓口になっているとか、そういう人たちの面倒を見ていたのですがけれども、業務が民間委託になったのか変わってしまって、本当の就労支援しかやっていない状況です。

そこに来ていた人たちががっかりしてしまうというような状況があったようなのですが、この辺のところは。

生涯学習課 吉村主任：今、サポートステーションは、就労に特化した形での活動が中心になっております。

高橋市長：民間の力を借りて、そこがしっかりとサポートするからという形は、制度設計としては有りだし、社会の中に出て自ら稼いで、そうやって生活を維持していくことはいいかもしれないけど、なかなかそれは。

現実問題、そういう悩みを抱えている皆さんをフォローするには至っていないのではないかと思うので、さっきのその部分を、うちとしては作り込んであげたほうがいいかなと思

ます。サポートそのものは、それはそれとしてやっていくということは大切だと思います。

佐藤委員：非常にいい話。私も求めていたところで、いつも会議の時に話しを出すんですけども、2点、ある程度方向が見えたのかなと思って聞いていました。

今、総合窓口としてこのセンターは受けているんだけど、中学校を卒業して高校へ行くと、どこに相談に行けばいいのか親御さんたちが迷っているし、当の本人たちも迷っているわけですので、ぜひ、その窓口で、あちこちに繋げなくてもサポートステーションの所である程度のケアができるっていうような体制づくりを早くお願いしたい。

それこそ、専門のカウンセリングだとか、そういう人たちを位置付けてやってほしい。特にそういう人たちは、対面の所で、非常にこう、人が変わると自分の心を閉ざしてしまっちゃべらないという人が多いと思うんです。だから、ぜひ信頼関係の中で、そういうふうな形ができるということを進めてもらいたいということが一つ。

もう一つは、せっかくある程度支援できた、自立支援できたところにいる人たちの、仕事をする場というか、その辺が非常に村上市は少ないんじゃないかなという気がします。

この近隣の所では、喫茶とかそういうようなのを自分たちで作って、ボランティアの人たちが入って経営しているという人たちもいるわけですし、ある程度の作業場はあるんですけども、非常によそから比べると、この人たちの働く場というのが少ないように感じますので、ぜひこの二つの方向では強化していただければ良いかなと思います。

それと、もう一つ付け加えるならば、学校の先生方も非常に困っている部分があって、親御さんから相談を受けると、どこにそれを持って行けばいいのか、こういうような悩みはどこだということを、パンフレットは一杯あるんですけども、ひとつの冊子として新発田市なんかはできているんですね。でも、村上市はそれができていないということで、よく言われていますので、それは県との協議か何かかなんでしょうけど、ぜひその冊子、ひとつ作ってもらえれば、先生方も方向付けができるのかなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

高橋市長：今、いい提案をいただいたので、できるものは速やかに作るようにした方が良い。

生涯学習課 吉村主任：もう一点、近年子供たちが朝ごはんを食べないと言うか、ネグレクトと言う話もありますけれども、ごはんを食べさせてもらってないという話が結構聞こえてきますので、その辺のことにつきましても、今後いろんな意味でやっていければなと思います。

私どもは、市民会議の事務局もやっているんですけど、市民会議の方で子供食堂みたいなものがないかという提案をしています。

全体で月に一回なり二回なり、地区とか町内でごはんを食べるような形で進めていますので、その辺もご理解のほどご協力をお願いできればと思います。

高橋市長：よろしいでしょうか。いくつかの建設的なご提案をいただきまして、できることは速やかにやっていって良いかなと思っております。

それでは、その他の部分でございますけれど、次回の会議日程について、事務局から説明

をお願いいたします。

【その他】

「次回の会議日程について」事務局から説明

総務課参事：それでは、次回の会議の予定ですけれども、先ほどの協議のスケジュールでも議論していただきましたが、今回は、大綱（案）の検討を中心といたしまして、9月の教育委員会にあわせて開催する予定にしております。

教育委員会は、毎月第4の火曜日が候補になっているとお聞きしていますので、現時点では、9月27日（火）の午後からになるかと考えておりますが、正式なご案内は、8月の教育委員会開催時に連絡させていただきたいと思っております。

また、状況によっては随時ということでは予定に無い中で開催させていただくこともあるということでご承知をお願いしたいと思います。

【閉会】

高橋市長：それでは、本日予定しました日程は終了させていただきます。

今後も、引き続き市の教育行政につきましてお力を賜りますようお願い申し上げます。ありがとうございました。